

「物価高騰対策を」

介護5団体が自民に要望

介護関係5団体は6日、自民党に対し、政府が今月末にも策定する経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）に向けた要望書を提出した。物価高騰を踏まえた支援の継続を求めている。

2024年度の介護報酬改定はプラス1・59%で、定期改定では3回連続の増額。プラス幅は09年度に次ぐ過去2番目に高い水準となっている。

しかし、要望書は物価高に伴う給食費や電

気・ガス料金、建築資材の高騰を受け、「今回のプラス改定を十分に活用することなく消費する事態さえ想定される」と指摘。物価動向などを踏まえた必要

な支援を継続してほしいと訴えている。

また、深刻な人材不足を踏まえ、骨太の方針でもさらなる処遇改善に向けた取り組みや、ICT（情報通信技術）の導入なども要望。現場におけるタスクシエアを進めることで、効率的に専門性を高める規制改革も盛り込んだ。

このほか、政府の経済財政諮問会議や財務省の審議会などが求めたケアマネジメントの利用者負担や、多床室の室料負担の見直しについては慎重な検証を求めている。

同日、全国老人保健施設連盟、全国介護事業者連盟、全国介護事業者協議会、全国老人福祉施設協議会、介護人材政策研究会は党本部を訪れ、渡海紀三朗自民党政調会長に直接要望書を提出。渡海政調会長からは、公定価格での運営であることが踏まえた現場の意見は理解しているとの発言があったという。

（鮫島隆紘）